

株 主 各 位

兵庫県尼崎市中浜町19番地
日亜鋼業株式会社
代表取締役社長 国 峰 淳

第66回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第66回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討下さいまして、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成30年6月27日（水曜日）午後5時30分までに到着するよう折り返しご送付下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成30年6月28日（木曜日） 午前10時
2. 場 所 兵庫県尼崎市中浜町19番地
日亜鋼業株式会社 本社大ホール
(後記会場ご案内図ご参照)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第66期 {平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで} 事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第66期 {平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで} 計算書類の内容報告の件
- 決 議 事 項
 - 第1号議案 剰余金処分の件
 - 第2号議案 補欠監査役1名選任の件
4. 招集にあたっての決定事項
代理人により議決権を行使される場合は、議決権を有する他の株主の方1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承下さい。

以 上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さいますようお願い申し上げます。

◎株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nichiasteel.co.jp/>) に掲載させていただきます。

事業報告

〔平成29年4月1日から
平成30年3月31日まで〕

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費がやや持ち直すとともに、雇用情勢が逼迫し企業業績が改善するなど、景気が緩やかに回復している状況にあります。

一方、線材加工製品業界におきましては、建築向け及び製造業向けの需要が回復傾向にあるものの、土木向けの需要低迷に加え、獣害防護柵に関する公共予算の一層の縮小等により、市場環境は依然として厳しい状況が継続しています。また、線材ロッド価格の高騰や垂鉛価格の上昇等の大幅なコストプッシュに直面しており、これらの調達コスト増を製品価格に適切に転嫁することが収益を確保する上で不可欠となっています。

このような状況の中、当社グループは収益改善に向けて積極的に取り組み、販売数量の増加並びに品種構成の好転を含めた販売価格の改善により、当連結会計年度の売上高は28,281百万円と前期に比べ1,947百万円（7.4%）の増収となりました。

利益面におきましては、販売面の努力や各種コスト改善に加え、増産及び償却費減による製造固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、営業利益は946百万円と前期に比べ371百万円（64.5%）の増益、経常利益は1,258百万円と前期に比べ233百万円（22.8%）の増益、親会社株主に帰属する当期純利益は764百万円と前期に比べ77百万円（11.3%）の増益となりました。

なお、取扱製品部門別の状況は次のとおりであります。

普通線材製品部門

当部門は、普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンス等に使用されております。

建築向け及び製造業向けの販売数量の増加並びに販売価格の改善等により、売上高は9,703百万円と前期に比べ942百万円（10.8%）の増収とな

りました。営業利益は、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の悪化要因があったものの、販売面の努力や各種コスト改善に加え、増産及び償却費減による製造固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、552百万円と前期に比べ36百万円（7.1%）の増益となりました。

特殊線材製品部門

当部門は、特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、電力通信産業向け、自動車産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

ワイヤロープ等の販売数量増や販売価格の改善等により、売上高は13,976百万円と前期に比べ859百万円（6.6%）の増収となりました。営業利益は、線材ロッド価格の高騰や亜鉛価格の上昇等の悪化要因があったものの、販売面の努力や各種コスト改善に加え、増産及び償却費減による製造固定費負担の減少並びに在庫評価益等により、271百万円と前期に比べ389百万円（前期は117百万円の損失）の増益となりました。

鉚螺線材製品部門

当部門は、鉚螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びGNボルト等からなり、主として建築業向けに使用されております。

品種構成の好転を含めた販売価格の改善等により、売上高は3,880百万円と前期に比べ44百万円（1.2%）の増収となりました。営業利益は、販売価格の改善や各種コスト改善、在庫評価益等の好転要因があったものの、線材ロッド価格の高騰等により36百万円と前期に比べ46百万円（△56.2%）の減益となりました。

(2) 設備投資等の状況

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資等の総額は859百万円であり、その主なものは、次のとおりであります。

① 当連結会計年度に完成した主要設備

当	社	針金自動倉庫設備更新 ボルト自動倉庫設備更新
ジェイワイテックス株式会社		伸線機増強工事
滋賀ボルト株式会社		熱間圧造機更新

② 当連結会計年度において継続中の主要設備の新設、拡充

該当事項はありません。

(3) 資金調達の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

景気が緩やかに回復している状況にあるものの、地方公共需要の動向をはじめ先行きに対する不透明感も増しており、当社を取り巻く事業環境は予断を許さない状況にあると認識しています。

また昨年初来、線材ロッド価格の高騰、亜鉛価格の急騰、原油価格の反転によるエネルギーコストの増加等の大幅なコストプッシュに直面しており、製品価格への適切な転嫁が引き続き経営上の重要な課題となっております。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とし、景気の動向等に一喜一憂しない「強靱な体質」を構築するために、製販技一体となって、市場競争力の強化、シェアの拡大、需要の創出、コスト低減の推進、国内外の子会社・関連会社の経営基盤強化等を図り、グループ全体の収益向上に努めていく所存であります。

また、管理体制面においては、業務効率化を推進するとともに、内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の徹底を図ります。環境保全活動においても積極的かつ継続的に改善に取組み、企業の社会的な責任を果たしていく所存であります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成26年度 第63期	平成27年度 第64期	平成28年度 第65期	平成29年度 第66期(当期)
売 上 高(百万円)	27,081	26,216	26,333	28,281
経 常 利 益(百万円)	1,303	788	1,025	1,258
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	790	453	687	764
1株当たり当期純利益 (円)	16.34	9.37	14.20	15.80
総 資 産(百万円)	65,720	62,862	64,463	65,759
純 資 産(百万円)	45,146	44,152	45,184	46,123

② 当社の財産及び損益の状況の推移

区 分	平成26年度 第63期	平成27年度 第64期	平成28年度 第65期	平成29年度 第66期(当期)
売上高(百万円)	15,724	13,998	14,528	15,457
経常利益(百万円)	1,852	894	937	1,151
当期純利益(百万円)	929	388	621	401
1株当たり当期純利益 (円)	19.21	8.02	12.85	8.29
総資産(百万円)	47,857	44,956	47,006	47,563
純資産(百万円)	38,757	37,933	38,782	39,230

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 重要な親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金(百万円)	当社の出資比率(%)	主な事業内容
ジェイワイテックス株式会社	450	55	金属製品製造業
滋賀ボルト株式会社	200	100	金属製品製造業
太陽メッキ株式会社	50	100	金属製品加工業
天津天冶日亜銅業有限公司	75,000 (千元)	51	金属製品製造業

③ 主要な関係会社

新日鐵住金株式会社は当社の関係会社であります。当社は商社を通じ同社より原材料を購入しているほか亜鉛アルミ合金めっき鉄線を販売しております。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品
普通線材製品部門	鉄線、亜鉛めっき鉄線、極厚亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミ合金めっき鉄線、ニューサンカラーワイヤー、日垂フェンス、有刺鉄線、ワサ針金、普通線材製品加工品、硬鋼線材製品加工品、丁番
特殊線材製品部門	硬鋼線、ピアノ線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミ合金めっき鋼線、鋼より線、鋼平線、合金めっき鉄平線、巻付グリップ、ワイヤロープ、亜鉛めっきワイヤロープ
鉸螺線材製品部門	トルシア形高力ボルト、六角高力ボルト、GNボルト

(8) 主要な営業所及び工場

- ① 当社本社 兵庫県尼崎市
- ② 当社支店 東京支店（東京都中央区）
- ③ 当社営業所 北海道営業所（北海道札幌市）、東北営業所（宮城県仙台市）、名古屋営業所（愛知県名古屋市）、新潟営業所（新潟県新潟市）、広島営業所（広島県広島市）、九州営業所（福岡県福岡市）
- ④ 当社工場 本社工場（兵庫県尼崎市）、茨城工場（茨城県北茨城市）
- ⑤ 重要な子会社の本社
ジェイワイテックス株式会社 大阪府貝塚市
滋賀ボルト株式会社 滋賀県甲賀市
太陽メッキ株式会社 兵庫県尼崎市
天津天冶日亜鋼業有限公司 中国

(9) 従業員の状況

- ① 企業集団の従業員の状況

区分	従業員数	前期末比増減
男性	685名	20名増
女性	93名	—
合計	778名	20名増

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員であります。

② 当社の従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	259名	6名増	40歳 8 ヶ月	17年 7 ヶ月
女 性	28名	—	35歳 4 ヶ月	10年 9 ヶ月
合 計	287名	6名増	40歳 2 ヶ月	17年

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(10) 主要な借入先

会 社 名	借 入 先	借入金残高 (百万円)
当 社	株式会社三菱東京UFJ銀行	2,000
	株式会社池田泉州銀行	320
	株式会社みなと銀行	280
ジェイワイテックス株式会社	株式会社三菱東京UFJ銀行	1,300
	株式会社みなと銀行	651
	株式会社池田泉州銀行	410
	株式会社紀陽銀行	380
太陽メッキ株式会社	株式会社みなと銀行	266
	株式会社池田泉州銀行	200
天津天冶日亜鋼業有限公司	三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司	40,000 (千元)

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に名称を変更しております。ただし、三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司は、平成30年4月1日時点において名称を変更しておりません。

2. 会社の株式に関する事項

- | | |
|----------------|--------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 117,243,000株 |
| (2) 発行済株式総数 | 51,755,478株 |
| (3) 株主数 | 3,835名 |
| (4) 大株主（上位10名） | |

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
新日鐵住金株式会社	11,674	24.12
日亜興産株式会社	3,575	7.39
日亜鋼業取引先持株会	2,267	4.69
BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	2,070	4.28
株式会社池田泉州銀行	2,040	4.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,845	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,751	3.62
日亜鋼業従業員持株会	1,076	2.22
株式会社みなと銀行 政策投資口	1,008	2.08
日本生命保険相互会社	971	2.01

- (注) 1. 当社は自己株式（3,356,460株）を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2. 持株比率は自己株式（3,356,460株）を控除して計算しております。
3. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に名称を変更しております。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	国 峰 淳	
常務取締役	寺 前 昭	製造本部及び技術本部管掌 製造本部長兼設備部長
取 締 役	寺 川 齊 貴	TSN Wires Co., Ltd. 取締役副社長
取 締 役	高 間 敏 夫	技術本部長
取 締 役	道 盛 武 彦	営業本部長兼営業統括企画部長
取 締 役	沖 垣 佳 宏	管理本部長
取 締 役	板 垣 毅	海外事業本部長
取 締 役	長 岡 宏 明	
常 勤 監 査 役	下 徳 弘 幸	
監 査 役	松 岡 弘 明	新日鐵住金株式会社執行役員
監 査 役	大 西 信 彦	公認会計士並びに税理士

- (注) 1. 取締役 長岡宏明氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2. 監査役 松岡弘明氏及び大西信彦氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 監査役 大西信彦氏は、公認会計士並びに税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 4. 当社は、株式会社東京証券取引所に対し、社外取締役である長岡宏明氏及び社外監査役である大西信彦氏を、独立役員として届け出ております。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等は以下のとおりであります。

区 分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
株主総会決議に 基づく報酬	8	139	4	15	12	154

- (注) 1. 上記の取締役及び監査役報酬の中には、社外役員（社外取締役及び社外監査役）4名分合計11百万円が含まれております。
 2. 上記報酬等の額には、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金24百万円を含んでおります。
 3. 支給人員には、平成29年6月29日開催の第65回定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名が含まれております。

(3) 社外役員等に関する事項

① 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	兼務先会社名	兼職の内容	関 係
社外監査役	松岡 弘明	新日鐵住金株式会社	執行役員	当社は商社を通じ同社より原材料を購入しているほか、同社に亜鉛アルミ合金めっき鉄線を販売しております。

② 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	長岡 宏明	当事業年度に開催された取締役会の全てに出席し、取締役会の意思決定の適正性に対するチェック機能や取締役の業務執行に対する監督機能等を果たす観点から助言を行っております。
社外監査役	松岡 弘明	当事業年度に開催された取締役会の出席率は64.3%、監査役会は61.5%に出席し、会社経営に関する高い見識を活かし、当社経営全般について助言を行っております。
	大西 信彦	平成29年6月29日就任以降に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席し、公認会計士及び税理士としての専門的見地から、決算のあり方並びに財務報告に関する適正性等について助言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 会計監査人の名称

有限責任あずさ監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

①当社 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬	35百万円
②子会社 公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項の業務に係る報酬	17百万円
③当社及び子会社 上記以外の業務に係る報酬	4百万円

- (注) 1. 上記①の報酬は、会社法に基づく監査及び金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区別することができないため、合計額を記載しております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算定根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(3) 非会計監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、関係会社への財務情報調査業務に係る対価を支払っております。

ジェイ・ワイテックス株式会社は、会計監査人に対して、関係会社への財務情報調査業務に係る対価を支払っております。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社監査役会は、会社法第340条第1項各号に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、原則として、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、「会計監査人の解任又は不再任」に関する議案を決定し、当社取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提案いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

5. 会社の体制及び方針に関する事項

(1) 内部統制システムの基本方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務並びに当社及び子会社から成る企業集団の適正を確保するための体制として、平成27年5月1日付施行の改正会社法を踏まえ平成27年4月27日開催の取締役会において決議した事項は、以下のとおりであります。

当社は、「日亜鋼業グループ企業理念」及び「日亜鋼業グループ社員行動指針」に基づき、企業価値の継続的な向上を図りつつ、公正かつ社会から信頼される企業の実現を目指します。また、関連法規を遵守し、財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するため、次のとおり内部統制システムを整備し、適切に運用するとともに、その継続的改善に努めます。

1. 当社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ① 取締役会は、「取締役会規程」等に基づき、経営上の重要事項について決定を行い、又は報告を受けます。
 - ② 業務を執行する取締役（業務執行取締役）は、取締役会における決定事項に基づき、各々の管掌業務に応じて職務執行を行い、使用人の職務執行を監督するとともに、その状況を取締役に報告します。
 - ③ 法令及び規程等を遵守し、適正に職務を行うことを、使用人に対して周知・徹底します。法令違反行為等があった場合は、「職員就業規則」に基づき適切に対処します。
 - ④ 「コンプライアンス委員会」の設置・運営を通じて、当社におけるコンプライアンスの取り組みを横断的に統括し、コンプライアンス体制の充実を図ります。
 - ⑤ 「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図り、コンプライアンス体制を強化します。
 - ⑥ 監査室は、各部門に対して「内部監査規程」に基づき、法令及び社内規程の遵守状況並びに業務の効率性等の監査を実施し、その結果を「コンプライアンス委員会」に報告する体制を確立します。
 - ⑦ 反社会的勢力及び団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応します。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ① 業務執行取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につきましては、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」に従い、保存場所を定め、管理を行います。
 - ② 取締役及び監査役は、「文書取扱規程」「文書保存処分取扱細則」により、常時これらの文書等を閲覧できるものとします。

3. 当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ① 「リスク管理規程」をはじめリスク管理にかかわる諸規程を制定します。
 - ② 「コンプライアンス委員会」を設置し、横断的なリスクの状況の監視並びに全社的対応を行います。各部門所管業務に付随するリスク管理は、各本部毎に統括する本部長が責任者となり執り行うこととします。
 - ③ 「安全衛生委員会」において、安全教育及び毎月2回の安全パトロール等の実施により、リスクの未然防止を図ります。
 - ④ 各部門が毎月実施する「自主点検」の結果を基に、監査室が内部統制の有効性を検証します。
 - ⑤ 財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認します。

4. 当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ① 「取締役会規程」「経営会議規程」「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」等を基に、適切かつ効率的に職務の執行が行われる体制を構築します。
 - ② 経営上の重要事項については、経営会議の審議を経て、原則月1回開催される取締役会において執行決定を行います。
 - ③ 取締役会において決定した経営計画に基づき、取締役会、月次報告会、販売会議、生産・技術会議において月次単位で業績管理を行います。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は、「日亜鋼業グループ企業理念」及び「日亜鋼業グループ社員行動指針」に基づき、各社の事業特性を踏まえつつ、事業戦略を共有し、グループ一体となった経営を行います。

また、当社及び子会社の取締役、使用人等が遵守すべきものとして、「コンプライアンス規程」を制定します。

子会社は、当社との情報の共有化等を行い、内部統制に関する施策の充実を図るとともに、当社は、子会社の内部統制の状況を確認し、必要に応じ改善のための支援を行います。

これに基づく具体的な体制は以下のとおりとします。

イ. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、子会社における経営計画、重要な経営方針、決算等、当社の連結経営上又は子会社の経営上の重要事項について、子会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行います。

ロ. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

① 当社は、重要な子会社における財務報告の正確性と信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、リスクの評価を行い、統制活動の実施状況を定期的に確認します。

② 当社は、子会社におけるリスク管理状況について、子会社に対し報告を求めるとともに、助言等を行います。

ハ. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

① 当社は、子会社に対し効率的な職務執行のための助言等を行います。

② 当社は、子会社の業績評価を行うとともに、マネジメントに関する支援を行います。

ニ. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

① 当社は、子会社における法令遵守及び内部統制の整備・運用状況について、子会社に対し報告を求めるとともに、必要な支援・助言等を行います。

② 子会社が実施する「自主点検」の結果を基に、当社の監査室が

内部統制の有効性を検証します。

- ③ 「安全衛生委員会」「コンプライアンス委員会」等を通じて、グループにおける横断的な取り組みを行い、情報の共有化を図ります。

6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する監査役の指示の実効性の確保に関する事項

- ① 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合については、当該職務に関係する部署において、所属長は使用人を任命し、その職務の補助を行える体制を構築します。
- ② 任命を受けた使用人は、取締役から独立し監査役の指示の下で業務を行います。

7. 当社の監査役への報告に関する体制並びに当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- ① 当社の経営会議、コンプライアンス委員会、月次報告会、販売会議、生産・技術会議に監査役が出席し、付議又は報告事項について情報を共有します。
- ② 当社の取締役及び使用人等は、職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に監査役又は監査役会に直接又は関係部門を通じて報告するとともに、内部統制システムの運用状況等の経営上の重要事項についても、監査役と情報を共有します。
- ③ 子会社の取締役、監査役、使用人等は、子会社における職務執行の状況、経営に重要な影響を及ぼす事実等の重要事項について、適時・適切に当社の監査役又は監査役会に直接又は関係部門を通じて報告します。
- ④ 当社は、監査役又は監査役会に上記②又は③の報告を行った者に対し、内部通報規程等に基づき、報告をしたことを理由とする不利な取扱いを禁止します。
- ⑤ 監査室は、監査実施状況を監査役又は監査役会に報告する体制を構築します。

8. 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査役が職務の執行について生ずる費用等の請求をしたときは、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用等の償還請求に応じます。

9. その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を実施します。
- ② 監査役は、会計監査人と円滑に連携できる体制を構築します。
- ③ 監査役は、監査室と適時・適切に情報交換を行うとともに、連携して監査を行います。

(2) 内部統制システムの運用状況の概要

当社は、内部統制システムの上記基本方針に則り経営及び業務運営を行っています。

当社は、取締役会規程に基づき原則月1回取締役会を開催し、経営方針及び経営上の重要事項等について決定を行い又は報告を受けるとともに、社外取締役による監督機能、監査役による監査機能の充実を図る体制を採ることにより、経営の公正性、透明性、効率性を確保しています。

また、任意の仕組みとして、経営会議を設置し、取締役会付議事項の事前審議のほか、経営上の重要事項等について審議・報告を行うとともに、業務執行状況の報告及び議論の場として、月次報告会、販売会議、生産・技術会議を設け、月次単位での業績管理を行っています。さらに、コンプライアンス委員会を設置し、横断的なリスクの状況の監視及び全社的対応を行うとともに、内部通報に関わる適切な体制も整備しています。これらの会議体にはすべて常勤監査役が出席しています。加えて、当社では、社長及び取締役管理本部長が、社外取締役、監査役と定期的に会合を開催し、経営全般に関わる情報交換及び認識の共有を図っています。

監査役と内部監査部門（監査室）、会計監査人との関係についても、監査役は監査室や会計監査人との間で定期的に会合を開催し情報・意見交換を行い緊密に連携する体制をとっています。監査室は、各部門の自主点検やチェックリスト等による確認結果を基に内部統制の有効性を検証するとともに、「財務報告に係る内部統制基本方針」に基づき、決算財務報告プロセス及び各部門の業務プロセス、諸規程の整備状況等を検証し、統制活

動の実施状況の確認とリスク管理の評価を行い、コンプライアンス委員会、監査役、会計監査人に報告しています。

子会社については、当社の取締役又は幹部従業員が各子会社の取締役又は監査役に就任するとともに、定期的開催される各子会社との会議において、当社の社長、取締役、常勤監査役が出席し、当社の連結経営上又は各子会社の経営上の重要事項等について当社への報告を求めるとともに、必要な助言等を行っております。

連 結 貸 借 対 照 表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	〔 30,917,461 〕	流 動 負 債	〔 10,242,650 〕
現金及び預金	11,510,475	支払手形及び買掛金	3,408,258
受取手形及び売掛金	8,038,867	電子記録債務	2,104,361
電子記録債権	1,914,308	短期借入金	2,012,957
有価証券	300,564	1年内返済予定の長期借入金	734,000
製品	5,299,852	未払金	799,993
仕掛品	920,071	未払法人税等	345,542
原材料及び貯蔵品	2,167,471	賞与引当金	235,171
繰延税金資産	240,618	設備関係支払手形	106,807
その他	529,989	営業外電子記録債務	83,101
貸倒引当金	△ 4,757	その他	412,456
固 定 資 産	〔 34,841,768 〕	固 定 負 債	〔 9,392,912 〕
有形固定資産	(16,777,755)	長期借入金	6,001,000
建物及び構築物	4,048,156	繰延税金負債	1,251,428
機械装置及び運搬具	3,414,437	役員退職慰労引当金	177,632
土地	9,110,955	退職給付に係る負債	1,913,178
建設仮勘定	44,084	その他	49,674
その他	160,121		
無形固定資産	(571,106)	負 債 合 計	19,635,563
ソフトウェア	513,603	純 資 産 の 部	
ソフトウェア仮勘定	53,152	株 主 資 本	〔 41,556,593 〕
その他	4,351	資本金	(10,720,068)
投資その他の資産	(17,492,906)	資本剰余金	(10,888,051)
投資有価証券	15,592,026	利益剰余金	(20,969,548)
長期貸付金	403,742	自己株式	(△ 1,021,075)
退職給付に係る資産	173,726	その他の包括利益累計額	〔 1,697,965 〕
繰延税金資産	963	その他有価証券評価差額金	1,426,527
破産更生債権等	175,154	為替換算調整勘定	367,517
その他	1,272,701	退職給付に係る調整累計額	△ 96,078
貸倒引当金	△ 125,407	非支配株主持分	〔 2,869,107 〕
資 産 合 計	65,759,229	純 資 産 合 計	46,123,666
		負 債 純 資 産 合 計	65,759,229

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		28,281,124
売 上 原 価		22,951,936
売 上 総 利 益		5,329,188
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,382,247
営 業 外 利 益		946,940
受 取 利 息	142,128	
受 取 配 当 金	234,936	
有 価 証 券 売 却 益	6,145	
受 取 貸 貸 料 金	30,168	
保 険 解 約 返 戻 金	25,482	
太 陽 光 売 電 収 入	61,076	
雑 収 入	50,976	550,915
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	68,802	
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	88,270	
太 陽 光 売 電 原 価	38,097	
為 替 差 損 出	35,387	
雑 支 出	8,576	239,134
経 常 利 益		1,258,720
特 別 利 益		
特 別 利 益	82	82
特 別 損 失		
特 別 損 失	19,736	
特 別 損 失	25,952	
特 別 損 失	273	45,962
税金等調整前当期純利益		1,212,840
法人税、住民税及び事業税	427,883	
法人税等調整額	△ 10,959	416,923
当期純利益		795,917
非支配株主に帰属する当期純利益		31,033
親会社株主に帰属する当期純利益		764,883

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

連結株主資本等変動計算書

〔 自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日 〕

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,051	20,495,062	△ 1,020,810	41,082,372
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△ 290,398	—	△ 290,398
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	764,883	—	764,883
自己株式の取得	—	—	—	△ 264	△ 264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	474,485	△ 264	474,220
当期末残高	10,720,068	10,888,051	20,969,548	△ 1,021,075	41,556,593

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,085,382	321,067	△ 130,085	1,276,364	2,825,912	45,184,650
当期変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 290,398
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	—	764,883
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△ 264
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	341,144	46,449	34,007	421,601	43,194	464,795
当期変動額合計	341,144	46,449	34,007	421,601	43,194	939,016
当期末残高	1,426,527	367,517	△ 96,078	1,697,965	2,869,107	46,123,666

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

ジェーワイテックス株式会社、滋賀ボルト株式会社、太陽メッキ株式会社、天津天冶日亜鋼業有限公司

(2) 非連結子会社の数 5社

日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社

TSN Wires Co., Ltd.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 5社

日亜企業株式会社、南海サービス株式会社、株式会社エムアールケー、烟台基威特金属製品有限公司、烟台基威特鋼線製品有限公司
(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、天津天冶日亜鋼業有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

・ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・金利スワップ取引
 - ヘッジ対象・・・借入金の利息
- ・ヘッジ方針
 - 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- ・ヘッジ有効性の評価方法
 - 金利スワップについては、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。

② 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

また、一部の連結子会社は、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）によっております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年～10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

③ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、当期純利益は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

④ 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 未適用の会計基準等に関する注記

1. 税効果会計に係る会計基準の適用指針

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

計算書類における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

2. 収益認識に関する会計基準

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結計算書類の作成時において評価中であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 35,454,261千円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

TSN Wires Co., Ltd. 644,700千円（189,617千THB）

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 51,755,478株
2. 剰余金の配当に関する事項
(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	145,199千円	3円	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	145,198千円	3円	平成29年 9月30日	平成29年 12月5日
計		290,398千円			

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 開催予定の定時株主総会	普通株式	利益剰余金	193,596千円	4円	平成30年 3月31日	平成30年 6月29日

5. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については有価証券運用規程の範囲で運用し、リスクを避ける為に投機的な運用は回避しており、分散投資により安全性を保持しております。また、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る取引先の信用リスクは、基本的には契約時に総合商社を起用しリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券については適時に時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。なお、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時 価(*)	差 額
(1) 現金及び預金	11,510,475	11,510,475	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,038,867	8,038,867	—
(3) 電子記録債権	1,914,308	1,914,308	—
(4) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	12,636,906	12,636,906	—
(5) 長期貸付金	403,742	451,109	47,367
(6) 支払手形及び買掛金	(3,408,258)	(3,408,258)	(—)
(7) 電子記録債務	(2,104,361)	(2,104,361)	(—)
(8) 短期借入金	(2,012,957)	(2,012,957)	(—)
(9) 未払金	(799,993)	(799,993)	(—)
(10) 設備関係支払手形	(106,807)	(106,807)	(—)
(11) 営業外電子記録債務	(83,101)	(83,101)	(—)
(12) 長期借入金	(6,735,000)	(6,760,672)	(25,672)
(13) デリバティブ取引	(—)	(—)	(—)

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券、投資信託等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 長期貸付金

これらの時価については、その将来キャッシュ・フローをスワップレート等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価格により算定しております。

(6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務、(8) 短期借入金、(9) 未払金、(10) 設備関係支払手形、並びに(11) 営業外電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(12) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。変動金利による長期借入金の一部については、金利スワップの特例処理の対象とされ、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(13) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額2,064,429千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

(注3) 非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額1,191,254千円)は、「(4) 有価証券及び投資有価証券」には含まれておりません。

6. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 893円71銭
- 1株当たり当期純利益 15円80銭

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	[21,085,101]	流動負債	[4,531,718]
現金及び預金	9,900,972	支払手形	28,132
受取手形	2,187,465	電子記録債務	2,249,398
電子記録債権	1,052,308	買掛金	1,014,633
売掛金	2,603,053	1年内返済予定の長期借入金	200,000
有価証券	300,564	未払金	406,533
製品	3,176,889	未払費用	138,732
仕掛品	226,539	未払法人税等	257,131
原材料及び貯蔵品	986,070	未払消費税等	24,714
前払費用	20,687	前受金	6,488
繰延税金資産	102,226	預り金	10,980
短期貸付金	180,192	賞与引当金	118,329
未収入金	15,356	営業外電子記録債務	76,642
立替金	326,499		
その他	10,482	固定負債	[3,801,134]
貸倒引当金	△ 4,207	長期借入金	2,600,000
		繰延税金負債	299,484
固定資産	[26,478,632]	退職給付引当金	749,604
有形固定資産	(7,793,186)	役員退職慰労引当金	103,621
建物	2,918,842	その他	48,424
構築物	215,878		
機械装置	1,622,866	負債合計	8,332,852
車両運搬具	2,452		
工具器具備品	84,759	純資産の部	
土地	2,948,386	株主資本	[37,844,592]
		資本金	(10,720,068)
無形固定資産	(479,900)	資本剰余金	(10,888,051)
ソフトウェア	474,742	資本準備金	10,888,032
ソフトウェア仮勘定	3,895	その他資本剰余金	18
その他	1,262	利益剰余金	(17,257,547)
		利益準備金	655,131
投資その他の資産	(18,205,546)	その他利益剰余金	(16,602,415)
投資有価証券	13,027,603	別途積立金	12,159,226
関係会社株式	3,281,699	繰越利益剰余金	4,443,189
長期貸付金	733,448	自己株式	(△ 1,021,075)
長期前払費用	9,553		
退職積立保険料	1,020,043	評価・換算差額等	[1,386,289]
その他	263,143	その他有価証券評価差額金	1,386,289
貸倒引当金	△ 27,800		
投資損失引当金	△ 102,145	純資産合計	39,230,881
資産合計	47,563,734	負債純資産合計	47,563,734

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

損 益 計 算 書

〔自 平成29年 4 月 1 日
至 平成30年 3 月 31 日〕

(単位:千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,457,643
売 上 原 価		12,278,087
売 上 総 利 益		3,179,556
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,428,490
営 業 外 利 益		751,065
受 取 利 息 及 び 配 当 金	364,627	
有 価 証 券 売 却 益	6,145	
保 険 解 約 返 戻 金	25,482	
雑 収 入	16,629	412,885
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9,617	
為 替 差 損	2,185	
雑 支 出	743	12,546
経 常 利 益		1,151,404
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	82	82
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 売 却 損	6,440	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	253,311	
投 資 損 失 引 当 金 繰 入 額	102,145	
解 体 撤 去 費 用	23,350	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	273	385,521
税 引 前 当 期 純 利 益		765,965
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	340,737	
法 人 税 等 調 整 額	24,068	364,805
当 期 純 利 益		401,159

(注) 記載金額は、千円未満を切捨て表示しております。

株主資本等変動計算書

〔自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日〕

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	10,720,068	10,888,032	18	10,888,051

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
別途積立金		繰越利益剰余金					
当期首残高	655,131	12,159,226	4,332,427	17,146,785	△ 1,020,810	37,734,095	
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	△ 290,398	△ 290,398	—	△ 290,398	
当期純利益	—	—	401,159	401,159	—	401,159	
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 264	△ 264	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	
当期変動額合計	—	—	110,761	110,761	△ 264	110,496	
当期末残高	655,131	12,159,226	4,443,189	17,257,547	△ 1,021,075	37,844,592	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,048,183	1,048,183	38,782,279
当期変動額			
剰余金の配当	—	—	△ 290,398
当期純利益	—	—	401,159
自己株式の取得	—	—	△ 264
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	338,105	338,105	338,105
当期変動額合計	338,105	338,105	448,602
当期末残高	1,386,289	1,386,289	39,230,881

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業有限責任組合については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 製品、原材料、仕掛品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、必要と認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 15,255,397千円

2. 保証債務

下記の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

ジェイワイテックス株式会社 900,000千円

天津天冶日亜鋼業有限公司	676,800千円 (40,000千元)
TSN Wires Co., Ltd.	644,700千円 (189,617千THB)

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	615,019千円
長期金銭債権	733,448千円
短期金銭債務	755,178千円

3. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	307,569千円
仕 入 高	2,080,306千円
その他の営業取引高	69,406千円
営業取引以外の取引による取引高	61,631千円

2. 関係会社株式評価損は、天津天冶日亜鋼業有限公司の株式減損処理に伴う評価損であります。

3. 投資損失引当金繰入額は、TSN Wires Co., Ltd.への投資に係る損失に備えるために計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	3,356,460株
------	------------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	36,185千円
未払事業税	28,849千円
製品（横持費用）	3,432千円
退職給付引当金	229,229千円
役員退職慰労引当金	31,687千円
貸倒引当金繰入限度超過額	9,771千円
投資有価証券	45,386千円
関係会社株式	199,903千円
棚卸資産評価損	22,454千円
減損損失	76,237千円
投資損失引当金	31,235千円
その他	15,955千円
繰延税金資産小計	730,328千円
評価性引当額	△ 271,992千円
繰延税金資産合計	458,336千円

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	△ 603,098千円
前払年金費用	△ 50,721千円
その他	△ 1,775千円
繰延税金負債合計	△ 655,595千円
繰延税金資産（負債）の純額	△ 197,258千円

繰延税金資産（負債）の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産	—	繰延税金資産	102,226千円
固定負債	—	繰延税金負債	△ 299,484千円
繰延税金資産（負債）の純額			△ 197,258千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
子会社	ジェイ ワイテ ックス 株式会 社	大阪府 貝塚市	450,000	金属製品 製造業	所有 直接 55%	兼任 1人	債務保証	債務保証 (注)1	900,000	—	—
子会社	滋賀ポ ルト株 式会社	滋賀県 甲賀市	200,000	金属製品 製造業	所有 直接 100%	—	当社製品 の生産	鋸螺製品 の購入 (注)2	1,858,945	電子記録 債務 買掛金	500,323 178,315
子会社	天津天 冶日亜 鋼業有 限公司	中国 天津市	75,000 千元	金属製品 製造業	所有 直接 51%	兼任 2人	債務保証	債務保証 (注)1	676,800 (40,000 千元)	—	—
関連会 社	TSN Wires Co., Ltd.	タイ国 バンコ ク	700,000 千THB	金属製品 製造業	所有 直接 40%	兼任 2人	債務保証	債務保証 (注)1	644,700 (189,617 千THB)	—	—

取引条件及び取引条件の決定方法等

- (注) 1. 金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。
2. 滋賀ポルト株式会社から提示された総原価を検討の上、決定しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 810円57銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8円29銭 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄 本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月10日

日亜鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日亜鋼業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日亜鋼業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄 本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月10日

日垂鋼業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 礼 治 ㊟

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 溝 静 太 ㊟

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日垂鋼業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄 本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第66期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。
また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)の状況を監視及び検証いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。
また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (3) 連結計算書類の監査結果
会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月11日

日垂鋼業株式会社 監査役会

常勤監査役	下 徳 弘 幸 ㊞
社外監査役	松 岡 弘 明 ㊞
社外監査役	大 西 信 彦 ㊞

以 上

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金処分の件

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置付け、各期の業績、配当性向及び株主資本の状況等を総合的に勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、当社は平成30年7月をもって創業110周年を迎えます。

第66期の期末配当につきましては、株主の皆様に一層の感謝の意を表すため、安定配当方針を踏まえた普通配当に創業110周年記念配当を加え、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭

(2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき4円

(うち普通配当3円、創業110周年記念配当1円)

総額 193,596,072円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成30年6月29日

第2号議案 補欠監査役1名選任の件

本総会開始の時をもって、平成29年6月29日開催の第65回定時株主総会において選任された補欠監査役 北島昭二氏の選任の効力が失効しますので、改めて法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

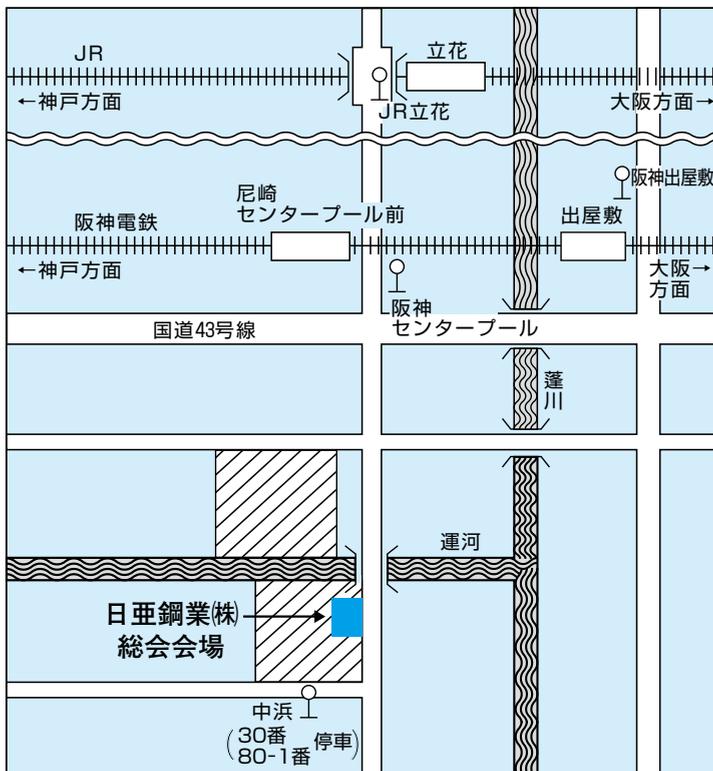
補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

氏名 (生年月日)	略歴、地位及び重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
<p>【社外役員】</p> <p>きた ぼたけ しやう じ 北 島 昭 二 (昭和22年2月14日生)</p>	<p>昭和44年4月 大阪国税局入局 平成7年7月 同局課税第一部国税訟務官 平成11年7月 同局調査第二部統括国税調査官 平成14年7月 長田税務署長 平成15年7月 大阪国税局調査第一部調査審理課長 平成16年7月 明石税務署長 平成18年7月 大阪国税局退官 平成18年8月 税理士登録 平成18年8月 北島税理士事務所開設(現在) 平成19年7月 当社顧問税理士(現在)</p>	<p>一株</p>

- (注) 1. 北島昭二氏と当社との間には特別な利害関係はありません。
2. 北島昭二氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 当社は、北島昭二氏が代表を務める北島税理士事務所との間で、顧問税理士契約を締結しておりますが、当事業年度におけるその取引高は連結販売費及び一般管理費の0.02%程度であり、株主と利益相反を生じるおそれのない範囲の額であります。社外監査役としての独立性やガバナンス体制に何ら影響を及ぼすものではないと判断しております。
4. 北島昭二氏は、企業経営に関与された経験はありませんが、長年国税局の要職を歴任し、また、税理士としての専門的な知識及び実務経験を有しています。監査役に就任された場合、そうした豊富な知見を当社の監査業務に活かしていただけるものと判断し、補欠の社外監査役として選任をお願いするものであります。
5. 北島昭二氏が社外監査役に就任した場合、当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

以上

会場ご案内図



※阪神電鉄尼崎センタープール前駅下車

- 阪神センタープールバス停より阪神バス30番
(中浜方面行き) 中浜バス停下車すぐ

- 徒歩約15分

※阪神電鉄出屋敷駅下車

- 阪神出屋敷バス停より阪神バス80-1番
(中浜方面行き) 中浜バス停下車すぐ

※JR立花駅下車 (陸橋へ出て南行き方面)

- JR立花バス停より阪神バス30番
(中浜方面行き) 中浜バス停下車すぐ